2023年度版

厚生労働大臣指定講座

教育訓練給付制度

兵庫医科大学

臨床教育統括センター　看護師特定行為研修課程

特定一般教育訓練給付金の制度について

特定一般教育訓練に関する「教育訓練給付金制度」とは

速やかな再就職及び早期のキャリア形成に資する教育訓練を受けた場合に、その受講のために支払った費用の一部に相当する額を支給するものであり、職業に関して必要とされる知識や技能が変化し、多様な職業能力開発が求められる中で労働者の主体的な能力開発の取組を支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とする雇用保険の給付制度です。

一定の条件を満たす雇用保険の被保険者（在職者）または、被保険者であった方（離職者）が、厚生労働大臣の指定する特定一般教育訓練を受講・修了した場合、ご自身で教育訓練施設に支払った教育訓練経費の一定割合額（上限あり）を、ハローワーク（公共職業安定所）から支給します。

※被保険者とは、一般被保険者及び高年齢被保険者をいいます。以下このリーフレットにおいて同じです。

支給対象者

特定一般教育訓練の教育訓練給付金の支給対象者（受給資格者）は、次の①または②のいずれかに該当し、厚生労働大臣が指定する特定一般教育訓練を修了した方です。

①雇用保険の被保険者（在職者）	②雇用保険の被保険者であった方（離職者）
特定一般教育委訓練の受講を開始した日において雇用保険の被保険者のうち、支給要件期間が3年以上（※）ある方。	受講開始日において被保険者でない方のうち、被保険者資格を喪失した日（離職日の翌日）以降、受講開始日までが1年以内（適用対象期間の延長が行われた場合には、最大20年以内）で、支給要件期間が3年以上（※）ある方。

※初めて教育訓練給付を受けようとする方については、当分の間、支給要件期間が1年以上あれば可。

受講開始日

受講開始日とは、通学制の場合、教育訓練の所定の開講日（必ずしも本人の出席第1日目とならないことがあります。）であって指定教育訓練実施者が証明する日であり、厚生労働大臣指定期間内であることが必要です。

受給資格の可否を決める重要な日付です。

支給要件期間

支給要件期間とは、受講開始日までの間に同じ事業主の適用事業に引き続いて、被保険者等（一般保険者、高年齢被保険者または短期雇用特例被保険者）として雇用された期間をいいます。

また、その被保険者資格を取得する前に、他の事業所等に雇用されるなどで被保険者であったことがあり、被保険者資格の空白期間が1年以内の場合は、その被保険者であった期間も通算します。

さらに、過去に教育訓練給付金を受給したことがある場合、その時の受講開始日より前の被保険者であった期間は通算しません。このため、過去の受講開始日以降の支給要件期間が3年以上にならないと、新たな資格が得られないことになります。このことから、同時に複数の教育訓練講座について支給申請を行うことはできません。

上記の要件に加え、平成26年10月1日前に教育訓練給付金を受給した場合、前回の教育訓練給付金受給から今回受講開始日前までに、3年以上経過していることが必要です。

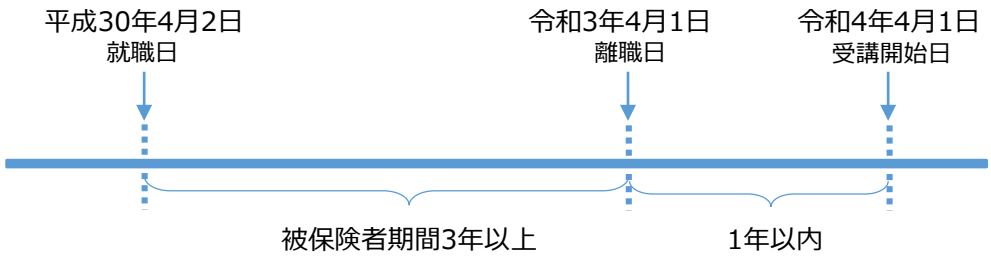
注意！！

過去に教育訓練給付金を受給したことがある場合・・・

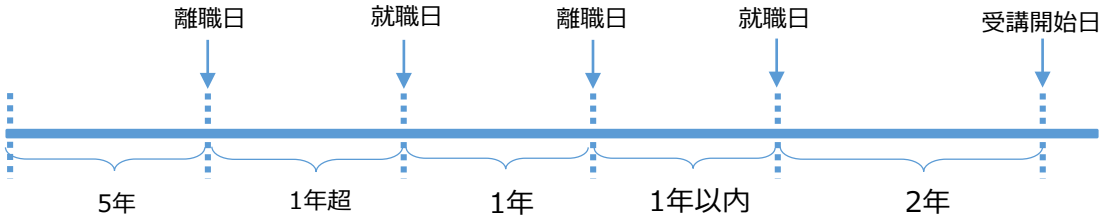
当時の受講開始日より前の被保険者であった期間は通算しません。このため、過去の受講開始日以降の支給要件期間が3年以上とならないと、新たな資格が得られないことになります。このことから、同時に複数の教育訓練講座について支給申請を行うことはできません。

上記に加え、平成26年10月1日以前に教育訓練給付金を受給した場合、前回の教育訓練給付金受給から今回受講開始日前までに、3年以上経過していることが必要です。

＜例＞被保険者期間が3年以上あり、離職から受講開始日まで1年以内



＜例＞次の場合の被保険者期間は1年と2年を通算して3年となります。



適用対象期間の延長

受講開始日において被保険者でない方のうち、被保険者資格を喪失した日以降1年間のうちに妊娠、出産、育児、疾病、負傷などの理由により、引き続き30日以上教育訓練の受講を開始できない日がある場合には、ハローワークにその旨を申し出ることで、該当する被保険者資格を喪失した日から受講開始日までの教育訓練給付の対象となる期間（適用対象期間）を、その受講を開始できない日数分（最大19年まで）、延長することができます。

ハローワークで配布する「教育訓練給付適用対象期間延長申請書」用紙に必要事項を記入し、本人または代理人の来所、電子申請、郵送のいずれかの方法で、本人の住所を管轄するハローワークに提出してください。なお、この提出は、妊娠、出産、育児、疾病、負傷などの理由により30日以上対象教育訓練の受講を開始できなくなった日の翌日以降、早期に行っていただくことが原則ですが、延長後の適用対象期間の最後の日までの間であれば、提出は可能です。

注意！！

受給する前には「訓練前キャリアコンサルティング」の受講が必須です。

受講資格確認前までに、訓練対応キャリアコンサルタントによる「訓練前キャリアコンサルティング」を受けなければ、「特定一般教育訓練給付金」は受けられません。

支給申請手続きの流れ

支給要件照会（受給資格の確認）※任意

「教育訓練給付金支給要件照会票」にて受給資格の有無をご確認ください。

受給資格確認申請等（受講開始日の1か月前まで）

訓練対応キャリアコンサルタントによる訓練前キャリアコンサルティングで就業の目標、職業能力の開発・向上に関する事項を記載したジョブ・カードの交付を受けたあと、次の『受講前に提出する書類』をハローワークへ提出します。この手続きは、受講開始日の1か月前までに行う必要があります。

受講前に提出する書類

①教育訓練給付金及び教育訓練支援給付金受給資格確認票（ハローワークなどで配布）
※教育訓練給付金及び教育訓練支援給付金受給資格確認票にはマイナンバーの記載が必要です。
②ジョブカード（訓練前キャリア・コンサルティングでの発行から1年以内のもの）
③本人・住所確認書類として、マイナンバーカード、運転免許証、住民基本台帳カード（写真付き）これらをお持ちでない方は次の（１）～（３）のうち、2種類をお持ちください（コピー不可）。
（１）住民票記載事項証明書（または住民票の写し・印鑑証明書）
（２）国民健康保険証（健康保険被保険者証）
（３）官公署から発行・発給された身分証明書又は資格証明書
※郵送の場合は、本人・住所確認書類のコピーを添付してください。
④-1　個人番号（マイナンバー）確認書類
マイナンバーカード、通知カード、マイナンバーの記載のある住民票の写しのいずれかです（コピー不可）。郵送の場合は、書留等の記録付郵便に、個人番号（マイナンバー）確認書類のコピーを添付してください。
④-2　身元（実在）確認書類
マイナンバーカード、運転免許証、官公署が発行する身分証明書・資格証明書（写真付き）などです（コピー不可）。郵送の場合は、身元（実在）確認書類のコピーを添付してください。
⑤払渡希望金融機関の通帳またはキャッシュカード
「払渡希望金融機関指定届（「教育訓練給付金及び教育訓練支援給付金受給資格確認票」に記載欄あり）」に払渡先希望金融機関の確認印を受ける必要がありますが、金融機関の確認を受けずに、支給申請書と同時に申請者本人の名義の通帳またはキャッシュカードを提示していただいても差し支えありません。なお、雇用保険の基本手当受給資格者等で、すでに「払渡先希望金融機関指定届」を届けている方は、届出の必要はありません。
⑥専門実践教育訓練給付および特定一般教育訓練給付再受給時報告
過去に専門実践教育訓練給付および特定一般教育訓練給付を受給したことがある場合に必要となります。
⑦郵送による申請（やむを得ない理由があると認められた場合に限る）の場合は、証明書などの添付書類
適用対象期間の延長措置を受ける場合には、「教育訓練適用対象期間延長申請書」を提出ください。

受給資格確認通知書の交付

受給資格について決定された場合は、ハローワークから、特定一般教育訓練受講予定者に対して、「教育訓練給付金(特定一般教育訓練）受給資格確認通知書」が交付されます。

受給資格確認通知書の提出

受給資格確認通知書が交付されたら、兵庫医科大学臨床教育統括センター看護師特定行為研修課程事務室にご持参ください。
※提出がない場合は、領収書及び教育訓練修了証の発行が出来ない場合がありますのでご注意ください。

受講中

「申込講座」を変更されると「対象外」となりますのでご注意ください。

受講修了

受講修了日において修了要件を満たして受講を終えた方に、受講修了後1週間以内に支給申請手続きに必要な書類を送付いたします。
＜送付書類＞
①教育訓練給付金支給申請書
「教育訓練給付金支給申請書記載に当たっての注意事項」は必ずお読みください。
②教育訓練修了証明書
③領収書またはクレジット契約証明書
④返還金明細書（該当者のみ）
⑤特定一般教育訓練給付受給時報告書

給付金申請手続

受講修了日の翌日から起算して1か月以内（やむを得ない理由があると認められ、郵送により支給申請を行う場合は1か月以内の消印日まで）に原則ご自身の住居所を管轄するハローワークに対して書類を提出し、支給申請手続きを行ってください（適用対象期間の延長中に受講を開始し、修了された方も含みます。）。
＜ご自身でご用意いただく書類＞
①受給資格確認通知書
※受給資格確認時にハローワークで渡されたものです。
②本人・住所確認書類（※受講前に提出する書類③と同様）
③個人番号（マイナンバー）確認書類（※受講前に提出する書類④-1及び④-2と同様）
④郵送による（やむを得ない理由があると認められた場合に限る）の場合は、証明書などの添付書類

支給額

特定一般教育訓練を受けて修了した場合、その受講のために受講者本人が指定教育訓練実施者に対して支払った教育訓練経費の40%に相当する額をハローワークが支給します。
ただし、その40%に相当する額が、20万円を超える場合の支給額は20万円とし、4千円を超えない場合は教育訓練給付金は支給されません。

支給要件照会

支給要件照会とは

特定一般教育訓練の教育訓練給付金の支給申請に先立ち、受講開始（予定）日現在における、特定一般教育訓練の教育訓練給付金の受給資格の有無と、さらに、受講を希望する特定一般教育訓練講座が特定一般教育訓練給付制度の厚生労働大臣の指定を受けているかどうかについて、ハローワークに照会することができます。
受講開始（予定）日現在で、被保険者資格の喪失日から1年以内かどうか、支給要件期間が3年（初回の人については1年）あるかどうか明らかでない人は、この照会によってあらかじめ確認しておくことをお勧めします。

支給要件照会の方法

ハローワークや教育訓練施設で配布する、「教育訓練給付金支給要件照会票」用紙に必要事項を記入し、本人来所、代理人の来所、電子申請、郵送のいずれかの方法によって、ご自身の住居所を管轄するハローワークに提出してください。その際、本人・住居所の確認できる書類（運転免許証、住民票の写し、雇用保険受給資格者証、国民健康保険被保険者証、印鑑証明書のいずれか。いずれもコピー可。）を添付してください。代理人来所の場合は、さらに委任状が必要です。また、電話による照会はトラブルのもとになるおそれがありますので行いません。
照会結果は、「教育訓練給付金支給要件回答書」によってお知らせします。

注意！！

支給要件照会を行った場合であっても、教育訓練給付金の支給を受けるためには、改めて支給申請などの手続きを行うことが必要です。また、支給要件照会を行わなくても支給申請は可能です。

支給要件照会を行った際の受講開始（予定）日と実際の受講開始日が異なる場合や、受講開始（予定）日を将来の日付で照会した後に、離職等によって被保険者資格に変動がある場合は、照会結果の内容のとおりとならない場合がありますので十分注意してください。

諸手続きはご自身の住居所を管轄するハローワークにて行ってください。
管轄のハローワークが不明な場合は、下記ハローワークホームページにてご確認ください。

https://www.mhlw.go.jp/kyujin/hwmap.html

教育訓練給付制度の適正な利用に必要となる事項について

教育訓練給付制度を適正に利用していただくために、以下の点について十分にご理解いただくようお願いいたします。

（１）特定一般教育訓練給付金の支給対象となる教育訓練経費とは、受講者が自らの名において直接特定一般教育訓練実施者に対して支払った教育訓練の受講に必要な入学料及び受講料に限られます。

（２）受講料には、受講費のほか、受講に伴い必須となる教材費用等も含まれますが、検定試験受験料、補助教材費、補講費、交通費、パソコン等の器材費等は含まれません。また、クレジット会社に対する手数料、支給申請時点での未納の額（クレジット会社を介してクレジット契約が成立している場合を除きます。）も教育訓練経費に含まれるものではありません。

（３）現金等（有価証券等を含みます。）や物品の還元的な給付その他の利益を受けた場合や、各種割引の適用を受けた場合には、その還元的な給付額や割引額等を差し引いた額が教育訓練給付金の対象となる教育訓練経費となります。

このため、このような還元的な給付等を受けた場合には、入学料及び受講料の額から当該還元額を控除した額で教育訓練給付金の支給を申請することが必要になります。

なお、当該教育訓練経費に係る領収書又はクレジット契約証明書の発行後、受講料の値引き等により教育訓練経費の一部の還付が行われた場合には、教育訓練給付金の支給申請に際しては、教育訓練実施者が受講者に発行する、還元額等が記載された「返還金明細書」の提出が必要となります。

（４）特定一般教育訓練給付金は、当該教育訓練を実際に本人が受講し、修了した場合支給されるものです。このため本人以外の者が受講し、修了等した場合には、特定一般教育訓練給付金は支給されません。

また、当該教育訓練の定期的な試験又は修了試験に際して、あらかじめ解答が添付されている場合等にあっては、当該教育訓練を修了する見込みがあるもの又は修了したものとは認められていませんので、特定一般教育訓練給付金の支給を受けることはできません。

明示書一覧

■ 全講座共通項目	P.8
■ 呼吸器（気道確保に係るもの）関連	P.9
■ 呼吸器（人工呼吸療法に係るもの）関連	P.10
■ 呼吸器（長期呼吸療法に係るもの）関連	P.11
■ ろう孔管理関連	P.12
■ 栄養に係るカテーテル管理 （中心静脈カテーテル管理）関連	P.13
■ 創傷管理関連	P.14
■ 創部ドレーン管理関連	P.15
■ 動脈血液ガス分析関連	P.16
■ 栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連	P.17
■ 血糖コントロールに係る薬剤投与関連	P.18
■ 術後疼痛管理関連	P.19
■ 循環動態に係る薬剤投与関連	P.20
■ 精神及び神経症状に係る薬剤投与関連	P.21

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書(全講座共通項目)

実施方法	① 通学 （ 昼間 ・ 夜間 ・ 土日 ） ② 通信 スクーリング（約1か月）	
訓練期間	12ヶ月	

1． 教育訓練目標	
①取得目標とする資格の名称、目標レベル	特定行為研修
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	厚生労働省
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	1.日本国の看護師免許を有すること。 2.看護師の免許取得後、通算5年以上実務経験を有していること。 3.所属施設において看護師特定行為研修における協力、研修活動後の支援が得られること。
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	看護師・各種医療機関
2． 受講者となるための要件 （この講座を受講するために必要とされている条件など）	
①受講するに当たって必要な実務経験等	看護師の免許取得後、通算5年以上実務経験を有していること。
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	日本国の看護師免許を有すること。 看護師の免許取得後、通算5年以上実務経験を有していること。
③その他	
3． 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法	
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	1.全ての筆記試験においては8割以上の成績をもって合格とする。 2.OSCEは外部講師を含む2名で評価を行い、合格後区分別科目実習に進むことができる。 3.実習の観察評価は、構造化された評価を用いて評価する。
（通信制講座の場合） スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	兵庫医科大学臨床教育統括センターで8月から1か月（月～金）、共通科目の演習及び実習を実施している。
4． 受講効果の把握方法	
（1）修了認定基準 （出席率・修了認定試験等の具体的な基準）	出席率その他、試験合格率得点率80%以上で合格、補講・追試は認める。 1.共通科目を全て履修し、筆記試験ならびに各演習、実習の観察評価に合格すること。 2.区分別科目を全て履修し、筆記試験ならびに実技試験、各特定行為の観察評価（指定研修機関が指定した症例数において）に合格すること。
（2）修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	1.全ての筆記試験においては8割以上の成績をもって合格とする。 2.OSCEは外部講師を含む2名で評価を行い、合格後区分別科目実習に進むことができる。 3.実習の観察評価は、構造化された評価を用いて評価する。
5． 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法	
（1）受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	学習に集中できる環境整備を行っている。
（2）受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 （例：資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況）	eラーニング中においては、メールで対応し、集合教育では直接質疑応答に応じている。また、そのプロセスも受講者同士で情報共有する。

6． その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人兵庫医科大学 （代表者名：太城 力良 ）		
住所及び連絡先	兵庫県西宮市武庫川町1番1号 TEL 0798-45-6111		
施設名称及び施設長名	兵庫医科大学 臨床教育統括センター （施設長： 池内 浩基 ）		
住所及び連絡先	兵庫県西宮市武庫川町1番1号 TEL 0798-45-6628		
苦情受付者	氏名 入佐 賢一 所属 病院事務部	事務担当者	氏名 片山 知美 所属 医療人教育課
連絡先	TEL 0798-45-6628	連絡先	TEL 0798-45-6628

1．　講座の名称	看護師特定行為研修課程　呼吸器（気道確保に係るもの）関連				
2．　指定講座番号（15桁）	2820271	—	2210013	—	6
3．　講座の創設年月日	平成29年4月1日	5．　過去一年の講座実績	入講者数（1人）		
4．　特定一般教育訓練給付金対象講座の指定期間	令和7年3月31日まで		修了者数（1人）		

6．　教育訓練の内容

教科　（カリキュラム）	時間	使用教材名
臨床病態生理学	30時間	
臨床推論	45時間	
フィジカルアセスメント	45時間	
臨床薬理学	45時間	
疾病・臨床病態概論	40時間	
医療安全学/特定行為実践	45時間	
呼吸器（気道確保に係るもの）関連　+5症例	9時間	

7．　教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

（1）資格取得状況

①　前年度の修了者数	1 人		
②　①に係る教育訓練の入講者数	1 人		
③　②のうち目標資格の受験者数	1 人	受験率(③/②)	100.0 %
④　③のうち合格者数	1 人	合格率(④/③)	100.0 %
⑤　①（修了者数）のうち就職者数　※1	0 人		
⑥　①（修了者数）のうち在職者数　※2	1 人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	100.0 %

※1　前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。
※2　受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

（2）受講修了者による講座の評価等

①　回答者総数		0 人	
②　受講開始時の就業状況等	1　正社員	0 人	②A：就業者計
	2　非正社員、派遣社員	0 人	
	3　その他の就業（自営業等）	0 人	0
	4　非就業	0 人	②B：非就業者計
③　就業中の受講者による講座の評価	1　処遇の向上（昇進、昇格、資格手当等）に役立つ	0 人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)
	2　配置転換等により希望の業務に従事できる	0 人	
	3　社内外の評価が高まる	0 人	
	4　円滑な転職に役立つ	0 人	
	5　趣味・教養に役立つ	0 人	
	6　その他の効果	0 人	
	7　特に効果はない	0 人	0
④　就業していない受講者による講座の評価	1　早期に就職できる	0 人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)
	2　希望の職種・業界で就職できる	0 人	
	3　より良い条件（賃金等）で就職できる	0 人	
	4　趣味・教養に役立つ	0 人	
	5　その他の効果	0 人	
	6　特に効果はない	0 人	0
⑤　受講者の就業状況	1　受講中又は受講修了後３か月以内に就職した	0 人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)
	2　受講修了後３～６か月以内に就職した	0 人	
	3　受講修了後６～１２か月以内に就職した	0 人	
	4　就職していない	0 人	0
⑥　講座の全体評価	1　大変満足	0 人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)
	2　おおむね満足	0 人	
	3　どちらとも言えない	0 人	0
	4　やや不満	0 人	
	5　大いに不満	0 人	

（3）受講者、受給者の修了後の状況（就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等）

8．　特定一般教育訓練経費

支払い方法		
①一括払	1．　特定一般教育訓練給付金の対象となる経費　（① ＋ ②）	439,000 円
	①入学料（税込額）（※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	0 円
②分割払	②受講料（税込額）（※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	439,000 円
	（うち、必須教材費	0 円）
③両方可能	2．　特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費　（① ＋ ② ＋ ③ ＋ ④）	0 円
	①　任意の教材費（税込額）	0 円
	②　実習等に伴う交通費・宿泊費（税込額）	0 円
	③　施設維持費（税込額）	0 円
	④　その他（法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代）　（税込額）	0 円
	3．　総額　（１＋２）　（税込額）	439,000 円

1．　講座の名称	看護師特定行為研修課程　呼吸器（人工呼吸療法に係るもの）関連				
2．　指定講座番号（15桁）	2820271	—	2210023	—	9
3．　講座の創設年月日	平成29年4月1日	5．　過去一年の講座実績	入講者数（3人）		
4．　特定一般教育訓練給付金対象講座の指定期間	令和7年3月31日まで		修了者数（3人）		

6．　教育訓練の内容

教科　（カリキュラム）	時間	使用教材名
臨床病態生理学	30時間	
臨床推論	45時間	
フィジカルアセスメント	45時間	
臨床薬理学	45時間	
疾病・臨床病態概論	40時間	
医療安全学/特定行為実践	45時間	
呼吸器（人工呼吸療法に係るもの）関連　+20症例	29時間	

7．　教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

（1）資格取得状況

①　前年度の修了者数	3 人		
②　①に係る教育訓練の入講者数	3 人		
③　②のうち目標資格の受験者数	3 人	受験率(③/②)	100.0 %
④　③のうち合格者数	3 人	合格率(④/③)	100.0 %
⑤　①（修了者数）のうち就職者数　※1	0 人		
⑥　①（修了者数）のうち在職者数　※2	3 人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	100.0 %

※1　前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。
※2　受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

（2）受講修了者による講座の評価等

①　回答者総数		1 人		
②　受講開始時の就業状況等	1　正社員	1 人	②A：就業者計	1
	2　非正社員、派遣社員	0 人		
	3　その他の就業（自営業等）	0 人		
	4　非就業	0 人	②B：非就業者計	
③　就業中の受講者による講座の評価	1　処遇の向上（昇進、昇格、資格手当等）に役立つ	0 人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	1
	2　配置転換等により希望の業務に従事できる	0 人		
	3　社内外の評価が高まる	0 人		
	4　円滑な転職に役立つ	0 人		
	5　趣味・教養に役立つ	0 人		
	6　その他の効果	1 人		
	7　特に効果はない	0 人		
④　就業していない受講者による講座の評価	1　早期に就職できる	0 人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0
	2　希望の職種・業界で就職できる	0 人		
	3　より良い条件（賃金等）で就職できる	0 人		
	4　趣味・教養に役立つ	0 人		
	5　その他の効果	0 人		
	6　特に効果はない	0 人		
⑤　受講者の就業状況	1　受講中又は受講修了後３か月以内に就職した	0 人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0
	2　受講修了後３～６か月以内に就職した	0 人		
	3　受講修了後６～１２か月以内に就職した	0 人		
	4　就職していない	0 人		
⑥　講座の全体評価	1　大変満足	0 人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	1
	2　おおむね満足	1 人		
	3　どちらとも言えない	0 人		
	4　やや不満	0 人		
	5　大いに不満	0 人		

（3）受講者、受給者の修了後の状況（就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等）

8．　特定一般教育訓練経費

支払い方法	1．　特定一般教育訓練給付金の対象となる経費　（① ＋ ②）	556,000 円
①一括払	①入学料（税込額）（※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	0 円
②分割払	②受講料（税込額）（※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	556,000 円
	（うち、必須教材費	0 円）
③両方可能	2．　特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費　（① ＋ ② ＋ ③ ＋ ④）	0 円
	①　任意の教材費（税込額）	0 円
	②　実習等に伴う交通費・宿泊費（税込額）	0 円
	③　施設維持費（税込額）	0 円
	④　その他（法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代）　（税込額）	0 円
	3．　総額　（１＋２）　（税込額）	556,000 円

1．　講座の名称	看護師特定行為研修課程　呼吸器（長期呼吸療法に係るもの）関連				
2．　指定講座番号（15桁）	2820271	—	2210033	—	1
3．　講座の創設年月日	令和2年2月26日	5．　過去一年の講座実績	入講者数（6人）		
4．　特定一般教育訓練給付金対象講座の指定期間	令和7年3月31日まで		修了者数（6人）		

6．　教育訓練の内容

教科　（カリキュラム）	時間	使用教材名
臨床病態生理学	30時間	
臨床推論	45時間	
フィジカルアセスメント	45時間	
臨床薬理学	45時間	
疾病・臨床病態概論	40時間	
医療安全学/特定行為実践	45時間	
呼吸器（長期呼吸療法に係るもの）関連　+5症例	8時間	

7．　教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

（1）資格取得状況

①　前年度の修了者数	6 人		
②　①に係る教育訓練の入講者数	6 人		
③　②のうち目標資格の受験者数	6 人	受験率(③/②)	100.0 %
④　③のうち合格者数	6 人	合格率(④/③)	100.0 %
⑤　①（修了者数）のうち就職者数　※1	0 人		
⑥　①（修了者数）のうち在職者数　※2	6 人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	100.0 %

※1　前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。
※2　受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

（2）受講修了者による講座の評価等

①　回答者総数		4 人		
②　受講開始時の就業状況等	1　正社員	4 人	②A：就業者計	4
	2　非正社員、派遣社員	0 人		
	3　その他の就業（自営業等）	0 人		
	4　非就業	0 人	②B：非就業者計	
③　就業中の受講者による講座の評価	1　処遇の向上（昇進、昇格、資格手当等）に役立つ	1 人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	4
	2　配置転換等により希望の業務に従事できる	0 人		
	3　社内外の評価が高まる	1 人		
	4　円滑な転職に役立つ	1 人		
	5　趣味・教養に役立つ	0 人		
	6　その他の効果	1 人		
	7　特に効果はない	0 人		
④　就業していない受講者による講座の評価	1　早期に就職できる	0 人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0
	2　希望の職種・業界で就職できる	0 人		
	3　より良い条件（賃金等）で就職できる	0 人		
	4　趣味・教養に役立つ	0 人		
	5　その他の効果	0 人		
	6　特に効果はない	0 人		
⑤　受講者の就業状況	1　受講中又は受講修了後３か月以内に就職した	0 人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0
	2　受講修了後３～６か月以内に就職した	0 人		
	3　受講修了後６～１２か月以内に就職した	0 人		
	4　就職していない	0 人		
⑥　講座の全体評価	1　大変満足	0 人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	4
	2　おおむね満足	4 人		
	3　どちらとも言えない	0 人		
	4　やや不満	0 人		
	5　大いに不満	0 人		

（3）受講者、受給者の修了後の状況（就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等）

8．　特定一般教育訓練経費

支払い方法	1．　特定一般教育訓練給付金の対象となる経費　（① ＋ ②）	439,000 円
①一括払	①入学料（税込額）（※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	0 円
②分割払	②受講料（税込額）（※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	439,000 円
	（うち、必須教材費	0 円）
③両方可能	2．　特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費　（① ＋ ② ＋ ③ ＋ ④）	0 円
	①　任意の教材費（税込額）	0 円
	②　実習等に伴う交通費・宿泊費（税込額）	0 円
	③　施設維持費（税込額）	0 円
	④　その他（法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代）　（税込額）	0 円
	3．　総額　（１＋２）　（税込額）	439,000 円

1．　講座の名称	看護師特定行為研修課程　ろう孔管理関連				
2．　指定講座番号（15桁）	2820271	—	2210043	—	4
3．　講座の創設年月日	令和2年2月26日	5．　過去一年の講座実績	入講者数（5人）		
4．　特定一般教育訓練給付金対象講座の指定期間	令和7年3月31日まで		修了者数（5人）		

6．　教育訓練の内容

教科　（カリキュラム）	時間	使用教材名
臨床病態生理学	30時間	
臨床推論	45時間	
フィジカルアセスメント	45時間	
臨床薬理学	45時間	
疾病・臨床病態概論	40時間	
医療安全学/特定行為実践	45時間	
ろう孔管理関連　+10症例	22時間	

7．　教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

（1）資格取得状況

①　前年度の修了者数	5 人		
②　①に係る教育訓練の入講者数	5 人		
③　②のうち目標資格の受験者数	5 人	受験率(③/②)	100.0 %
④　③のうち合格者数	5 人	合格率(④/③)	100.0 %
⑤　①（修了者数）のうち就職者数　※１	0 人		
⑥　①（修了者数）のうち在職者数　※２	5 人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	100.0 %

※１　前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。
※２　受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

（2）受講修了者による講座の評価等

①　回答者総数		3 人	
②　受講開始時の就業状況等	1　正社員	3 人	②A：就業者計
	2　非正社員、派遣社員	0 人	
	3　その他の就業（自営業等）	0 人	3
	4　非就業	0 人	②B：非就業者計
③　就業中の受講者による講座の評価	1　処遇の向上（昇進、昇格、資格手当等）に役立つ	1 人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)
	2　配置転換等により希望の業務に従事できる	0 人	
	3　社内外の評価が高まる	1 人	
	4　円滑な転職に役立つ	1 人	
	5　趣味・教養に役立つ	0 人	
	6　その他の効果	0 人	
	7　特に効果はない	0 人	3
④　就業していない受講者による講座の評価	1　早期に就職できる	0 人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)
	2　希望の職種・業界で就職できる	0 人	
	3　より良い条件（賃金等）で就職できる	0 人	
	4　趣味・教養に役立つ	0 人	
	5　その他の効果	0 人	
	6　特に効果はない	0 人	0
⑤　受講者の就業状況	1　受講中又は受講修了後３か月以内に就職した	0 人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)
	2　受講修了後３～６か月以内に就職した	0 人	
	3　受講修了後６～１２か月以内に就職した	0 人	
	4　就職していない	0 人	0
⑥　講座の全体評価	1　大変満足	0 人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)
	2　おおむね満足	3 人	
	3　どちらとも言えない	0 人	3
	4　やや不満	0 人	
	5　大いに不満	0 人	

（3）受講者、受給者の修了後の状況（就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等）

8．　特定一般教育訓練経費

支払い方法		
①一括払	1．　特定一般教育訓練給付金の対象となる経費　（① ＋ ②）	478,000 円
	① 入学料（税込額）（※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	0 円
②分割払	② 受講料（税込額）（※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	478,000 円
		（うち、必須教材費　0 円）
③両方可能	2．　特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費　（① ＋ ② ＋ ③ ＋ ④）	0 円
	①　任意の教材費（税込額）	0 円
	②　実習等に伴う交通費・宿泊費（税込額）	0 円
	③　施設維持費（税込額）	0 円
	④　その他（法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代）　（税込額）	0 円
	3．　総額　（１＋２）　（税込額）	478,000 円

1．　講座の名称	看護師特定行為研修課程　栄養に係るカテーテル管理（中心静脈カテーテル管理）関連					
2．　指定講座番号（15桁）	2820271	—	2210053	—	7	
3．　講座の創設年月日	平成29年4月1日	5．　過去一年の講座実績	入講者数（1人）			
4．　特定一般教育訓練給付金対象講座の指定期間	令和7年3月31日まで		修了者数（1人）			

6．　教育訓練の内容

教科　（カリキュラム）	時間	使用教材名
臨床病態生理学	30時間	
臨床推論	45時間	
フィジカルアセスメント	45時間	
臨床薬理学	45時間	
疾病・臨床病態概論	40時間	
医療安全学/特定行為実践	45時間	
栄養に係るカテーテル管理（中心静脈カテーテル管理）関連　+5症例	7時間	

7．　教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

（1）資格取得状況

①　前年度の修了者数	1 人		
②　①に係る教育訓練の入講者数	1 人		
③　②のうち目標資格の受験者数	1 人	受験率(③/②)	100.0 %
④　③のうち合格者数	1 人	合格率(④/③)	100.0 %
⑤　①（修了者数）のうち就職者数　※１	0 人		
⑥　①（修了者数）のうち在職者数　※２	1 人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	100.0 %

※１　前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。
※２　受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

（2）受講修了者による講座の評価等

①　回答者総数		1 人		
②　受講開始時の就業状況等	1　正社員	1 人	②A：就業者計	1
	2　非正社員、派遣社員	0 人		
	3　その他の就業（自営業等）	0 人		
	4　非就業	0 人	②B：非就業者計	
③　就業中の受講者による講座の評価	1　処遇の向上（昇進、昇格、資格手当等）に役立つ	0 人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	1
	2　配置転換等により希望の業務に従事できる	0 人		
	3　社内外の評価が高まる	0 人		
	4　円滑な転職に役立つ	0 人		
	5　趣味・教養に役立つ	0 人		
	6　その他の効果	1 人		
	7　特に効果はない	0 人		
④　就業していない受講者による講座の評価	1　早期に就職できる	0 人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0
	2　希望の職種・業界で就職できる	0 人		
	3　より良い条件（賃金等）で就職できる	0 人		
	4　趣味・教養に役立つ	0 人		
	5　その他の効果	0 人		
	6　特に効果はない	0 人		
⑤　受講者の就業状況	1　受講中又は受講修了後３か月以内に就職した	0 人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0
	2　受講修了後３～６か月以内に就職した	0 人		
	3　受講修了後６～１２か月以内に就職した	0 人		
	4　就職していない	0 人		
⑥　講座の全体評価	1　大変満足	0 人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	1
	2　おおむね満足	1 人		
	3　どちらとも言えない	0 人		
	4　やや不満	0 人		
	5　大いに不満	0 人		

（3）受講者、受給者の修了後の状況（就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等）

8．　特定一般教育訓練経費

支払い方法	1．　特定一般教育訓練給付金の対象となる経費　（① ＋ ②）	439,000 円
①一括払	①入学料（税込額）（※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	0 円
②分割払	②受講料（税込額）（※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	439,000 円
	（うち、必須教材費	0 円）
③両方可能	2．　特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費　（① ＋ ② ＋ ③ ＋ ④）	0 円
	①　任意の教材費（税込額）	0 円
	②　実習等に伴う交通費・宿泊費（税込額）	0 円
	③　施設維持費（税込額）	0 円
	④　その他（法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代）　（税込額）	0 円
	3．　総額　（１＋２）　（税込額）	439,000 円

1．　講座の名称	看護師特定行為研修課程　創傷管理関連				
2．　指定講座番号（15桁）	2820271	—	2210063	—	0
3．　講座の創設年月日	平成30年8月30日	5．　過去一年の講座実績	入講者数（3人）		
4．　特定一般教育訓練給付金対象講座の指定期間	令和7年3月31日まで		修了者数（3人）		

6．　教育訓練の内容

教科　（カリキュラム）	時間	使用教材名
臨床病態生理学	30時間	
臨床推論	45時間	
フィジカルアセスメント	45時間	
臨床薬理学	45時間	
疾病・臨床病態概論	40時間	
医療安全学/特定行為実践	45時間	
創傷管理関連　+10症例	34時間	

7．　教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

（1）資格取得状況

①　前年度の修了者数	3 人		
②　①に係る教育訓練の入講者数	3 人		
③　②のうち目標資格の受験者数	3 人	受験率(③/②)	100.0 %
④　③のうち合格者数	3 人	合格率(④/③)	100.0 %
⑤　①（修了者数）のうち就職者数　※１	0 人		
⑥　①（修了者数）のうち在職者数　※２	3 人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	100.0 %

※１　前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。
※２　受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

（2）受講修了者による講座の評価等

①　回答者総数		2 人		
②　受講開始時の就業状況等	1　正社員	2 人	②A：就業者計	
	2　非正社員、派遣社員	0 人		
	3　その他の就業（自営業等）	0 人		2
	4　非就業	0 人	②B：非就業者計	
③　就業中の受講者による講座の評価	1　処遇の向上（昇進、昇格、資格手当等）に役立つ	0 人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2　配置転換等により希望の業務に従事できる	0 人		
	3　社内外の評価が高まる	1 人		
	4　円滑な転職に役立つ	1 人		
	5　趣味・教養に役立つ	0 人		
	6　その他の効果	0 人		
	7　特に効果はない	0 人		2
④　就業していない受講者による講座の評価	1　早期に就職できる	0 人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2　希望の職種・業界で就職できる	0 人		
	3　より良い条件（賃金等）で就職できる	0 人		
	4　趣味・教養に役立つ	0 人		
	5　その他の効果	0 人		
	6　特に効果はない	0 人		0
⑤　受講者の就業状況	1　受講中又は受講修了後３か月以内に就職した	0 人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2　受講修了後３～６か月以内に就職した	0 人		
	3　受講修了後６～１２か月以内に就職した	0 人		
	4　就職していない	0 人		0
⑥　講座の全体評価	1　大変満足	0 人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2　おおむね満足	2 人		
	3　どちらとも言えない	0 人		2
	4　やや不満	0 人		
	5　大いに不満	0 人		

（3）受講者、受給者の修了後の状況（就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等）

8．　特定一般教育訓練経費

支払い方法		
①一括払	1．　特定一般教育訓練給付金の対象となる経費　（① ＋ ②）	478,000 円
	① 入学料（税込額）（※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	0 円
②分割払	② 受講料（税込額）（※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	478,000 円
	（うち、必須教材費	0 円）
③両方可能	2．　特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費　（① ＋ ② ＋ ③ ＋ ④）	0 円
	①　任意の教材費（税込額）	0 円
	②　実習等に伴う交通費・宿泊費（税込額）	0 円
	③　施設維持費（税込額）	0 円
	④　その他（法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代）　（税込額）	0 円
	3．　総額　（１＋２）　（税込額）	478,000 円

1．　講座の名称	看護師特定行為研修課程　創部ドレーン管理関連				
2．　指定講座番号（15桁）	2820271	—	2210073	—	2
3．　講座の創設年月日	平成29年4月1日	5．　過去一年の講座実績	入講者数（0人）		
4．　特定一般教育訓練給付金対象講座の指定期間	令和7年3月31日まで		修了者数（0人）		

6．　教育訓練の内容

教科　（カリキュラム）	時間	使用教材名
臨床病態生理学	30時間	
臨床推論	45時間	
フィジカルアセスメント	45時間	
臨床薬理学	45時間	
疾病・臨床病態概論	40時間	
医療安全学/特定行為実践	45時間	
創部ドレーン管理関連　+5症例	8時間	

7．　教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

（1）資格取得状況

①　前年度の修了者数	0 人		
②　①に係る教育訓練の入講者数	0 人		
③　②のうち目標資格の受験者数	0 人	受験率(③/②)	0.0 %
④　③のうち合格者数	0 人	合格率(④/③)	0.0 %
⑤　①（修了者数）のうち就職者数　※1	0 人		
⑥　①（修了者数）のうち在職者数　※2	0 人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	0.0 %

※1　前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。
※2　受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

（2）受講修了者による講座の評価等

①　回答者総数		0 人	
②　受講開始時の就業状況等	1　正社員	0 人	②A：就業者計
	2　非正社員、派遣社員	0 人	
	3　その他の就業（自営業等）	0 人	0
	4　非就業	0 人	②B：非就業者計
③　就業中の受講者による講座の評価	1　処遇の向上（昇進、昇格、資格手当等）に役立つ	0 人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)
	2　配置転換等により希望の業務に従事できる	0 人	
	3　社内外の評価が高まる	0 人	
	4　円滑な転職に役立つ	0 人	
	5　趣味・教養に役立つ	0 人	
	6　その他の効果	0 人	
	7　特に効果はない	0 人	0
④　就業していない受講者による講座の評価	1　早期に就職できる	0 人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)
	2　希望の職種・業界で就職できる	0 人	
	3　より良い条件（賃金等）で就職できる	0 人	
	4　趣味・教養に役立つ	0 人	
	5　その他の効果	0 人	
	6　特に効果はない	0 人	0
⑤　受講者の就業状況	1　受講中又は受講修了後３か月以内に就職した	0 人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)
	2　受講修了後３～６か月以内に就職した	0 人	
	3　受講修了後６～１２か月以内に就職した	0 人	
	4　就職していない	0 人	0
⑥　講座の全体評価	1　大変満足	0 人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)
	2　おおむね満足	0 人	
	3　どちらとも言えない	0 人	0
	4　やや不満	0 人	
	5　大いに不満	0 人	

（3）受講者、受給者の修了後の状況（就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等）

8．　特定一般教育訓練経費

支払い方法	1．　特定一般教育訓練給付金の対象となる経費　（① ＋ ②）	439,000 円
① 一括払	① 入学料（税込額）（※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	0 円
② 分割払	② 受講料（税込額）（※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	439,000 円
	（うち、必須教材費	0 円）
③ 両方可能	2．　特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費　（① ＋ ② ＋ ③ ＋ ④）	0 円
	①　任意の教材費（税込額）	0 円
	②　実習等に伴う交通費・宿泊費（税込額）	0 円
	③　施設維持費（税込額）	0 円
	④　その他（法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代）　（税込額）	0 円
	3．　総額　（1＋2）　（税込額）	439,000 円

1．　講座の名称	看護師特定行為研修課程　動脈血液ガス分析関連				
2．　指定講座番号（15桁）	2820271	—	2210083	—	5
3．　講座の創設年月日	平成29年4月1日	5．　過去一年の講座実績	入講者数（4人）		
4．　特定一般教育訓練給付金対象講座の指定期間	令和7年3月31日まで		修了者数（4人）		

6．　教育訓練の内容

教科　（カリキュラム）	時間	使用教材名
臨床病態生理学	30時間	
臨床推論	45時間	
フィジカルアセスメント	45時間	
臨床薬理学	45時間	
疾病・臨床病態概論	40時間	
医療安全学/特定行為実践	45時間	
動脈血液ガス分析関連　+10症例	13時間	

7．　教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

（1）資格取得状況

①　前年度の修了者数	4 人		
②　①に係る教育訓練の入講者数	4 人		
③　②のうち目標資格の受験者数	4 人	受験率(③/②)	100.0 %
④　③のうち合格者数	4 人	合格率(④/③)	100.0 %
⑤　①（修了者数）のうち就職者数　※1	0 人		
⑥　①（修了者数）のうち在職者数　※2	4 人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	100.0 %

※1　前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。
※2　受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

（2）受講修了者による講座の評価等

①　回答者総数		3 人		
②　受講開始時の就業状況等	1　正社員	3 人	②A：就業者計	3
	2　非正社員、派遣社員	0 人		
	3　その他の就業（自営業等）	0 人		
	4　非就業	0 人	②B：非就業者計	
③　就業中の受講者による講座の評価	1　処遇の向上（昇進、昇格、資格手当等）に役立つ	0 人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	3
	2　配置転換等により希望の業務に従事できる	0 人		
	3　社内外の評価が高まる	1 人		
	4　円滑な転職に役立つ	1 人		
	5　趣味・教養に役立つ	0 人		
	6　その他の効果	1 人		
	7　特に効果はない	0 人		
④　就業していない受講者による講座の評価	1　早期に就職できる	0 人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0
	2　希望の職種・業界で就職できる	0 人		
	3　より良い条件（賃金等）で就職できる	0 人		
	4　趣味・教養に役立つ	0 人		
	5　その他の効果	0 人		
	6　特に効果はない	0 人		
⑤　受講者の就業状況	1　受講中又は受講修了後３か月以内に就職した	0 人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0
	2　受講修了後３～６か月以内に就職した	0 人		
	3　受講修了後６～１２か月以内に就職した	0 人		
	4　就職していない	0 人		
⑥　講座の全体評価	1　大変満足	0 人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	3
	2　おおむね満足	3 人		
	3　どちらとも言えない	0 人		
	4　やや不満	0 人		
	5　大いに不満	0 人		

（3）受講者、受給者の修了後の状況（就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等）

8．　特定一般教育訓練経費

支払い方法	1．　特定一般教育訓練給付金の対象となる経費　（① ＋ ②）	478,000 円
① 一括払	① 入学料（税込額）（※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	0 円
② 分割払	② 受講料（税込額）（※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	478,000 円
	（うち、必須教材費	0 円）
③ 両方可能	2．　特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費　（① ＋ ② ＋ ③ ＋ ④）	0 円
	①　任意の教材費（税込額）	0 円
	②　実習等に伴う交通費・宿泊費（税込額）	0 円
	③　施設維持費（税込額）	0 円
	④　その他（法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代）　（税込額）	0 円
	3．　総額　（1＋2）　（税込額）	478,000 円

1．　講座の名称	看護師特定行為研修課程　栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連				
2．　指定講座番号（15桁）	2820271	—	2210093	—	8
3．　講座の創設年月日	平成29年4月1日	5．　過去一年の講座実績	入講者数（8人）		
4．　特定一般教育訓練給付金対象講座の指定期間	令和7年3月31日まで		修了者数（8人）		

6．　教育訓練の内容

教科　（カリキュラム）	時間	使用教材名
臨床病態生理学	30時間	
臨床推論	45時間	
フィジカルアセスメント	45時間	
臨床薬理学	45時間	
疾病・臨床病態概論	40時間	
医療安全学/特定行為実践	45時間	
栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連　+10症例	16時間	

7．　教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

（1）資格取得状況

①　前年度の修了者数	8 人		
②　①に係る教育訓練の入講者数	8 人		
③　②のうち目標資格の受験者数	8 人	受験率(③/②)	100.0 %
④　③のうち合格者数	8 人	合格率(④/③)	100.0 %
⑤　①（修了者数）のうち就職者数　※１	0 人		
⑥　①（修了者数）のうち在職者数　※２	8 人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	100.0 %

※１　前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。
※２　受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

（2）受講修了者による講座の評価等

①　回答者総数		5 人		
②　受講開始時の就業状況等	1　正社員	5 人	②A：就業者計	5
	2　非正社員、派遣社員	0 人		
	3　その他の就業（自営業等）	0 人		
	4　非就業	0 人	②B：非就業者計	
③　就業中の受講者による講座の評価	1　処遇の向上（昇進、昇格、資格手当等）に役立つ	0 人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	5
	2　配置転換等により希望の業務に従事できる	0 人		
	3　社内外の評価が高まる	1 人		
	4　円滑な転職に役立つ	2 人		
	5　趣味・教養に役立つ	0 人		
	6　その他の効果	1 人		
	7　特に効果はない	1 人		
④　就業していない受講者による講座の評価	1　早期に就職できる	0 人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0
	2　希望の職種・業界で就職できる	0 人		
	3　より良い条件（賃金等）で就職できる	0 人		
	4　趣味・教養に役立つ	0 人		
	5　その他の効果	0 人		
	6　特に効果はない	0 人		
⑤　受講者の就業状況	1　受講中又は受講修了後３か月以内に就職した	0 人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0
	2　受講修了後３～６か月以内に就職した	0 人		
	3　受講修了後６～１２か月以内に就職した	0 人		
	4　就職していない	0 人		
⑥　講座の全体評価	1　大変満足	1 人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	5
	2　おおむね満足	4 人		
	3　どちらとも言えない	0 人		
	4　やや不満	0 人		
	5　大いに不満	0 人		

（3）受講者、受給者の修了後の状況（就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等）

8．　特定一般教育訓練経費

支払い方法	1．　特定一般教育訓練給付金の対象となる経費　（① ＋ ②）	478,000 円
①一括払	①入学料（税込額）（※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	0 円
②分割払	②受講料（税込額）（※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	478,000 円
	（うち、必須教材費	0 円）
③両方可能	2．　特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費　（① ＋ ② ＋ ③ ＋ ④）	0 円
	①　任意の教材費（税込額）	0 円
	②　実習等に伴う交通費・宿泊費（税込額）	0 円
	③　施設維持費（税込額）	0 円
	④　その他（法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代）　（税込額）	0 円
	3．　総額　（１＋２）　（税込額）	478,000 円

1．　講座の名称	看護師特定行為研修課程　血糖コントロールに係る薬剤投与関連				
2．　指定講座番号（15桁）	2820271	—	2210103	—	9
3．　講座の創設年月日	平成30年8月30日	5．　過去一年の講座実績	入講者数（4人）		
4．　特定一般教育訓練給付金対象講座の指定期間	令和7年3月31日まで		修了者数（4人）		

6．　教育訓練の内容

教科　（カリキュラム）	時間	使用教材名
臨床病態生理学	30時間	
臨床推論	45時間	
フィジカルアセスメント	45時間	
臨床薬理学	45時間	
疾病・臨床病態概論	40時間	
医療安全学/特定行為実践	45時間	
血糖コントロールに係る薬剤投与関連　+5症例	16時間	

7．　教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

（1）資格取得状況

①　前年度の修了者数	4 人		
②　①に係る教育訓練の入講者数	4 人		
③　②のうち目標資格の受験者数	4 人	受験率(③/②)	100.0 %
④　③のうち合格者数	4 人	合格率(④/③)	100.0 %
⑤　①（修了者数）のうち就職者数　※１	0 人		
⑥　①（修了者数）のうち在職者数　※２	4 人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	100.0 %

※１　前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。
※２　受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

（2）受講修了者による講座の評価等

①　回答者総数		1 人		
②　受講開始時の就業状況等	1　正社員	1 人	②A：就業者計	1
	2　非正社員、派遣社員	0 人		
	3　その他の就業（自営業等）	0 人		
	4　非就業	0 人	②B：非就業者計	
③　就業中の受講者による講座の評価	1　処遇の向上（昇進、昇格、資格手当等）に役立つ	0 人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	1
	2　配置転換等により希望の業務に従事できる	0 人		
	3　社内外の評価が高まる	0 人		
	4　円滑な転職に役立つ	0 人		
	5　趣味・教養に役立つ	0 人		
	6　その他の効果	0 人		
	7　特に効果はない	1 人		
④　就業していない受講者による講座の評価	1　早期に就職できる	0 人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0
	2　希望の職種・業界で就職できる	0 人		
	3　より良い条件（賃金等）で就職できる	0 人		
	4　趣味・教養に役立つ	0 人		
	5　その他の効果	0 人		
	6　特に効果はない	0 人		
⑤　受講者の就業状況	1　受講中又は受講修了後３か月以内に就職した	0 人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0
	2　受講修了後３～６か月以内に就職した	0 人		
	3　受講修了後６～１２か月以内に就職した	0 人		
	4　就職していない	0 人		
⑥　講座の全体評価	1　大変満足	0 人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	1
	2　おおむね満足	1 人		
	3　どちらとも言えない	0 人		
	4　やや不満	0 人		
	5　大いに不満	0 人		

（3）受講者、受給者の修了後の状況（就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等）

8．　特定一般教育訓練経費

支払い方法		
①一括払	1．　特定一般教育訓練給付金の対象となる経費　（① ＋ ②）	439,000 円
	① 入学料（税込額）（※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	0 円
②分割払	② 受講料（税込額）（※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	439,000 円
	（うち、必須教材費	0 円）
③両方可能	2．　特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費　（① ＋ ② ＋ ③ ＋ ④）	0 円
	①　任意の教材費（税込額）	0 円
	②　実習等に伴う交通費・宿泊費（税込額）	0 円
	③　施設維持費（税込額）	0 円
	④　その他（法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代）　（税込額）	0 円
	3．　総額　（１＋２）　（税込額）	439,000 円

1．　講座の名称	看護師特定行為研修課程　術後疼痛管理関連				
2．　指定講座番号（15桁）	2820271	—	2210113	—	1
3．　講座の創設年月日	平成29年4月1日	5．　過去一年の講座実績	入講者数（0人）		
4．　特定一般教育訓練給付金対象講座の指定期間	令和7年3月31日まで		修了者数（0人）		

6．　教育訓練の内容

教科　（カリキュラム）	時間	使用教材名
臨床病態生理学	30時間	
臨床推論	45時間	
フィジカルアセスメント	45時間	
臨床薬理学	45時間	
疾病・臨床病態概論	40時間	
医療安全学/特定行為実践	45時間	
術後疼痛管理関連　+5症例	8時間	

7．　教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

（1）資格取得状況

①　前年度の修了者数	0 人		
②　①に係る教育訓練の入講者数	0 人		
③　②のうち目標資格の受験者数	0 人	受験率(③/②)	0.0 %
④　③のうち合格者数	0 人	合格率(④/③)	0.0 %
⑤　①（修了者数）のうち就職者数　※１	0 人		
⑥　①（修了者数）のうち在職者数　※２	0 人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	0.0 %

※１　前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。
※２　受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

（2）受講修了者による講座の評価等

①　回答者総数		0 人	
②　受講開始時の就業状況等	1　正社員	0 人	②A：就業者計
	2　非正社員、派遣社員	0 人	
	3　その他の就業（自営業等）	0 人	0
	4　非就業	0 人	②B：非就業者計
③　就業中の受講者による講座の評価	1　処遇の向上（昇進、昇格、資格手当等）に役立つ	0 人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)
	2　配置転換等により希望の業務に従事できる	0 人	
	3　社内外の評価が高まる	0 人	
	4　円滑な転職に役立つ	0 人	
	5　趣味・教養に役立つ	0 人	
	6　その他の効果	0 人	
	7　特に効果はない	0 人	0
④　就業していない受講者による講座の評価	1　早期に就職できる	0 人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)
	2　希望の職種・業界で就職できる	0 人	
	3　より良い条件（賃金等）で就職できる	0 人	
	4　趣味・教養に役立つ	0 人	
	5　その他の効果	0 人	
	6　特に効果はない	0 人	0
⑤　受講者の就業状況	1　受講中又は受講修了後３か月以内に就職した	0 人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)
	2　受講修了後３～６か月以内に就職した	0 人	
	3　受講修了後６～１２か月以内に就職した	0 人	
	4　就職していない	0 人	0
⑥　講座の全体評価	1　大変満足	0 人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)
	2　おおむね満足	0 人	
	3　どちらとも言えない	0 人	0
	4　やや不満	0 人	
	5　大いに不満	0 人	

（3）受講者、受給者の修了後の状況（就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等）

8．　特定一般教育訓練経費

支払い方法	1．　特定一般教育訓練給付金の対象となる経費　（① ＋ ②）	439,000 円
①一括払	①入学料（税込額）（※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	0 円
②分割払	②受講料（税込額）（※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	439,000 円
	（うち、必須教材費	0 円）
③両方可能	2．　特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費　（① ＋ ② ＋ ③ ＋ ④）	0 円
	①　任意の教材費（税込額）	0 円
	②　実習等に伴う交通費・宿泊費（税込額）	0 円
	③　施設維持費（税込額）	0 円
	④　その他（法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代）　（税込額）	0 円
	3．　総額　（１＋２）　（税込額）	439,000 円

1．　講座の名称	看護師特定行為研修課程　循環動態に係る薬剤投与関連				
2．　指定講座番号（15桁）	2820271	—	2210123	—	4
3．　講座の創設年月日	平成29年4月1日	5．　過去一年の講座実績	入講者数（2人）		
4．　特定一般教育訓練給付金対象講座の指定期間	令和7年3月31日まで		修了者数（2人）		

6．　教育訓練の内容

教科　（カリキュラム）	時間	使用教材名
臨床病態生理学	30時間	
臨床推論	45時間	
フィジカルアセスメント	45時間	
臨床薬理学	45時間	
疾病・臨床病態概論	40時間	
医療安全学/特定行為実践	45時間	
循環動態に係る薬剤投与関連　+25症例	28時間	

7．　教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

（1）資格取得状況

①　前年度の修了者数	2 人		
②　①に係る教育訓練の入講者数	2 人		
③　②のうち目標資格の受験者数	2 人	受験率(③/②)	100.0 %
④　③のうち合格者数	2 人	合格率(④/③)	100.0 %
⑤　①（修了者数）のうち就職者数　※1	0 人		
⑥　①（修了者数）のうち在職者数　※2	2 人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	100.0 %

※1　前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。
※2　受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

（2）受講修了者による講座の評価等

①　回答者総数		1 人		
②　受講開始時の就業状況等	1　正社員	1 人	②A：就業者計	1
	2　非正社員、派遣社員	0 人		
	3　その他の就業（自営業等）	0 人		
	4　非就業	0 人	②B：非就業者計	
③　就業中の受講者による講座の評価	1　処遇の向上（昇進、昇格、資格手当等）に役立つ	0 人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	1
	2　配置転換等により希望の業務に従事できる	0 人		
	3　社内外の評価が高まる	0 人		
	4　円滑な転職に役立つ	0 人		
	5　趣味・教養に役立つ	0 人		
	6　その他の効果	1 人		
	7　特に効果はない	0 人		
④　就業していない受講者による講座の評価	1　早期に就職できる	0 人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0
	2　希望の職種・業界で就職できる	0 人		
	3　より良い条件（賃金等）で就職できる	0 人		
	4　趣味・教養に役立つ	0 人		
	5　その他の効果	0 人		
	6　特に効果はない	0 人		
⑤　受講者の就業状況	1　受講中又は受講修了後３か月以内に就職した	0 人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0
	2　受講修了後３～６か月以内に就職した	0 人		
	3　受講修了後６～１２か月以内に就職した	0 人		
	4　就職していない	0 人		
⑥　講座の全体評価	1　大変満足	0 人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	1
	2　おおむね満足	1 人		
	3　どちらとも言えない	0 人		
	4　やや不満	0 人		
	5　大いに不満	0 人		

（3）受講者、受給者の修了後の状況（就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等）

8．　特定一般教育訓練経費

支払い方法	1．　特定一般教育訓練給付金の対象となる経費　（① ＋ ②）	595,000 円
① 一括払	① 入学料（税込額）（※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	0 円
② 分割払	② 受講料（税込額）（※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	595,000 円
	（うち、必須教材費	0 円）
③ 両方可能	2．　特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費　（① ＋ ② ＋ ③ ＋ ④）	0 円
	①　任意の教材費（税込額）	0 円
	②　実習等に伴う交通費・宿泊費（税込額）	0 円
	③　施設維持費（税込額）	0 円
	④　その他（法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代）　（税込額）	0 円
	3．　総額　（１＋２）　（税込額）	595,000 円

1．　講座の名称	看護師特定行為研修課程　精神及び神経症状に係る薬剤投与関連				
2．　指定講座番号（15桁）	2820271	—	2210133	—	7
3．　講座の創設年月日	平成30年8月30日	5．　過去一年の講座実績	入講者数（1人）		
4．　特定一般教育訓練給付金対象講座の指定期間	令和7年3月31日まで		修了者数（1人）		

6．　教育訓練の内容

教科　（カリキュラム）	時間	使用教材名
臨床病態生理学	30時間	
臨床推論	45時間	
フィジカルアセスメント	45時間	
臨床薬理学	45時間	
疾病・臨床病態概論	40時間	
医療安全学/特定行為実践	45時間	
精神及び神経症状に係る薬剤投与関連　+15症例	26時間	

7．　教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

（1）資格取得状況

①　前年度の修了者数	1 人		
②　①に係る教育訓練の入講者数	1 人		
③　②のうち目標資格の受験者数	1 人	受験率(③/②)	100.0 %
④　③のうち合格者数	1 人	合格率(④/③)	100.0 %
⑤　①（修了者数）のうち就職者数　※1	0 人		
⑥　①（修了者数）のうち在職者数　※2	1 人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	100.0 %

※1　前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。
※2　受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

（2）受講修了者による講座の評価等

①　回答者総数		0 人	
②　受講開始時の就業状況等	1　正社員	0 人	②A：就業者計
	2　非正社員、派遣社員	0 人	
	3　その他の就業（自営業等）	0 人	0
	4　非就業	0 人	②B：非就業者計
③　就業中の受講者による講座の評価	1　処遇の向上（昇進、昇格、資格手当等）に役立つ	0 人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)
	2　配置転換等により希望の業務に従事できる	0 人	
	3　社内外の評価が高まる	0 人	
	4　円滑な転職に役立つ	0 人	
	5　趣味・教養に役立つ	0 人	
	6　その他の効果	0 人	
	7　特に効果はない	0 人	0
④　就業していない受講者による講座の評価	1　早期に就職できる	0 人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)
	2　希望の職種・業界で就職できる	0 人	
	3　より良い条件（賃金等）で就職できる	0 人	
	4　趣味・教養に役立つ	0 人	
	5　その他の効果	0 人	
	6　特に効果はない	0 人	0
⑤　受講者の就業状況	1　受講中又は受講修了後３か月以内に就職した	0 人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)
	2　受講修了後３～６か月以内に就職した	0 人	
	3　受講修了後６～１２か月以内に就職した	0 人	
	4　就職していない	0 人	0
⑥　講座の全体評価	1　大変満足	0 人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)
	2　おおむね満足	0 人	
	3　どちらとも言えない	0 人	0
	4　やや不満	0 人	
	5　大いに不満	0 人	

（3）受講者、受給者の修了後の状況（就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等）

8．　特定一般教育訓練経費

支払い方法	1．　特定一般教育訓練給付金の対象となる経費　（① ＋ ②）	517,000 円
①一括払	①入学料（税込額）（※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	0 円
②分割払	②受講料（税込額）（※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	517,000 円
	（うち、必須教材費	0 円）
③両方可能	2．　特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費　（① ＋ ② ＋ ③ ＋ ④）	0 円
	①　任意の教材費（税込額）	0 円
	②　実習等に伴う交通費・宿泊費（税込額）	0 円
	③　施設維持費（税込額）	0 円
	④　その他（法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代）　（税込額）	0 円
	3．　総額　（１＋２）　（税込額）	517,000 円